

経済財政諮問会議
「政策金融改革に関するヒアリング」
ご説明資料

平成17年10月24日
沖縄振興開発金融公庫

目 次

役職員について ・役員、職員	1
組織図 ・本店・支店・本部	2
給与について ・役員給与 ・総人件費	3
事業内容・融資実績・融資先について	4
資金調達について ・財投改革以降の資金調達の内訳 ・財投機関債の発行実績 ・調達コスト	5
事務事業の見直し(特殊法人等整理合理化計画) の進捗状況について	6
財務・損益の状況について(企業会計基準ベース) ・貸借対照表 ・損益計算書	7

役職員について

○役員(6名)

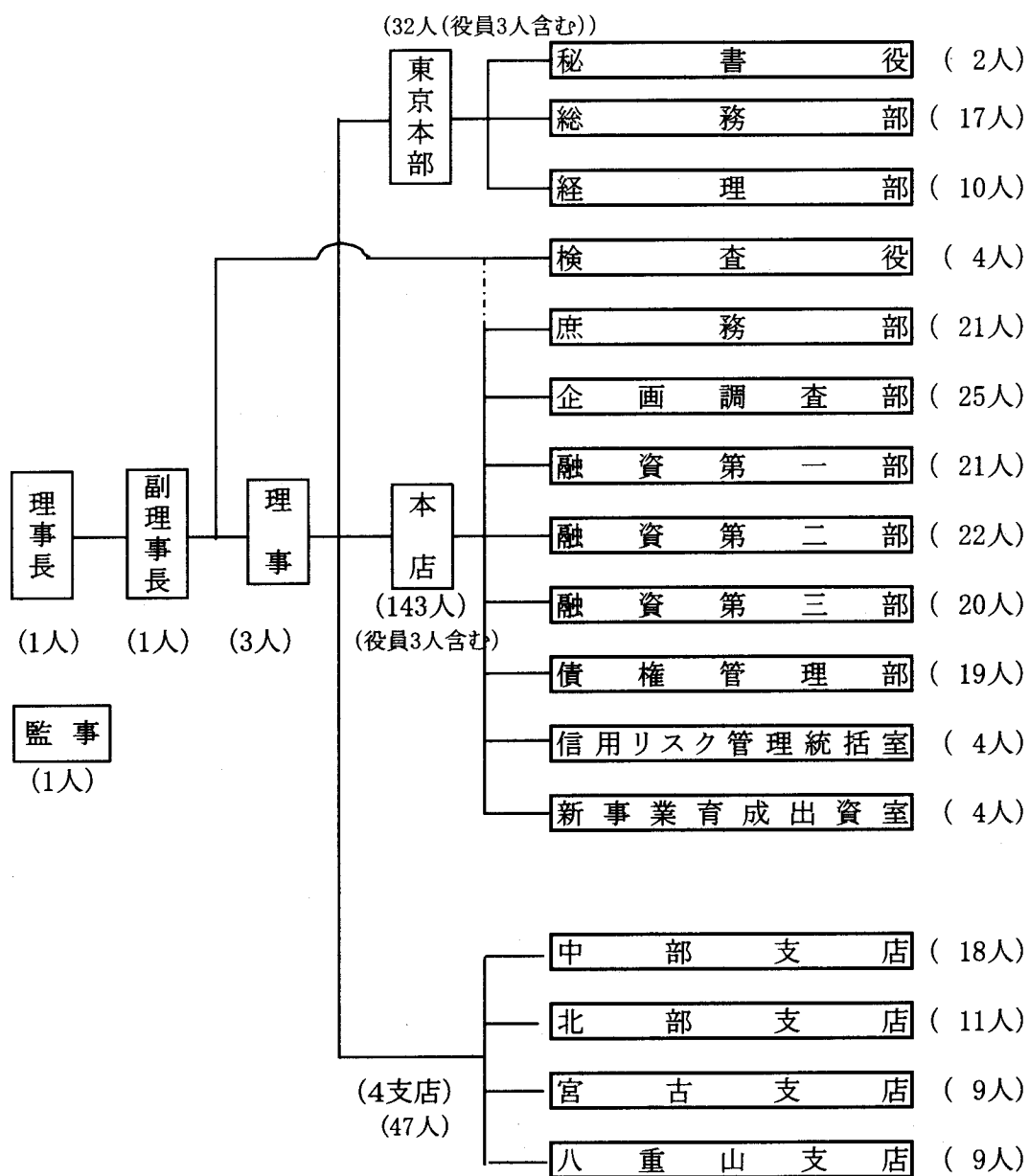
役職	氏名	就任年月日	略歴
理事長	マツダ コウジ 松田 浩二	平成17年5月31日就任	平成13年4月 沖縄振興開発金融公庫副理事長
副理事長	カナイ テルヒサ 金井 照久	平成17年5月31日就任	平成16年7月 財務省会計センター所長兼財務総合政策研究所長
理事	タマキ カズオ 玉城 一夫	平成13年8月1日就任	平成9年7月 沖縄開発庁総務局長 平成12年9月 (株)博報堂顧問
理事	マチダ ソウク 町田 宗徳	平成17年4月1日就任	平成15年3月 沖縄振興開発金融公庫庶務部長
理事	ミヤキ ミツオ 宮城 光男	平成17年7月1日就任	平成13年4月 沖縄県政策調整監 平成15年6月 日本トランスオーシャン航空(株)常勤監査役
監事 (非常勤)	スウツム 須藤 務	平成15年10月1日就任	平成9年7月 大蔵省大臣官房厚生管理官 平成10年7月 自動車事故対策センター審議役

(注) 略歴は、役員の前職より記入する。ただし、機関統合があった場合には、旧機関での最終職を、公務員であった場合には、その最終職も記入する。

○職員(216名)

(注) 平成17年10月1日現在

組織図 (平成17年10月1日現在)



給与について

○ 役員給与

・月額報酬(本俸)

理事長	1,226 千円
副理事長	1,054 千円
理事	911 千円
監事(非常勤)	547 千円

(参考:事務次官 1,301 千円)

・特別調整手当

東京都特別区に在勤する役員 本俸月額×0.12

・特別手当

支給割合 3.30ヶ月/年

特別手当 = [(本俸月額 + 特別調整手当月額) + (本俸月額 × 0.25) + {(本俸月額 + 特別調整手当月額) × 0.2}] × 支給割合

○ 総人件費(17年度予算書ベース)

2,689 百万円(*1)

(*1) 総人件費は、役員給、職員基本給、職員諸手当、超過勤務手当、退職手当、諸支出金の総額である。

(職員1人当たり(*2) 11,393 千円/年)

(*2) 総人件費から、役員給、退職手当及び諸支出金のうち役員に係る分を除いた額を17年度末予算定員で除している。

(参考) 職員一人当たり人件費の比較

	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	年間平均給与 (千円)
沖縄振興開発金融公庫(*3)	39.4	16.1	8,132
みずほコーポレート銀行(*4)	38.8	16.2	8,667
沖縄銀行(*4)	39.0	16.8	5,815
沖縄電力(*4)	36.2	14.8	7,300
国家公務員平均(*5)	40.3	19.1	6,316

(*3) 年間平均給与については、国家公務員平均(*5)に準じ、上記の職員1人当り人件費から職員分の通勤手当、超過勤務手当、退職手当及び諸支出金を除く。

(*4) 各社有価証券報告書より

(*5) 行政職(一)平均

平均年齢、平均勤続年数は、平成17年度人事院勧告参考資料第1表より抜粋。

年間平均給与は、人事院にヒアリングの上、確認。

事業内容・融資実績・融資先について

事業分野	16FY(出)融資 フロー		16FY末(出)融資 ストック		主な融資先	備 考
	億円	構成比	億円	構成比		
産業開発資金	308	27.0%	4,111	29.0%	電気(発電所等)・ガス業、宿泊業(リゾートホテル等)、運輸業(モノレール、離島海運、離島航空等)、製造業、卸・小売業(ショッピングセンター等)等	・沖縄の産業の振興開発に寄与する事業を営む企業等
中小企業等資金	553	48.5%	2,637	18.6%	卸・小売業(個人商店等)、不動産業(貸店舗)、製造業(泡盛、清涼飲料水製造等)、建設業、宿泊業(ビジネスホテル等)、サービス等 教育資金、恩給担保資金	・沖縄において事業を行う中小企業者 ・沖縄に在住し事業を営む個人事業者等 ・沖縄に在住し教育資金を必要とする方、恩給や共済年金等を受給されている方
住宅資金	199	17.4%	6,623	46.7%	個人住宅、賃貸住宅(中高層アパート等)、財形住宅等	・沖縄において自ら居住するため住宅を必要とする方 ・沖縄において賃貸住宅事業を行う方等
農林漁業資金	26	2.3%	340	2.4%	農業部門(ゴーヤー栽培、熱帯果樹園等)、漁業部門(漁船等)、林業部門、製糖業(製糖工場)、食品加工業(モズク加工、薬草・健康食品等)等	・沖縄において農業、林業若しくは漁業を営む方又はこれらの方が組織する法人等
医療資金	16	1.4%	230	1.6%	病院(中核病院等)、一般診療所(個人診療所、歯科診療所等)、介護老人保健施設等	・沖縄において病院、診療所等の施設を開設する方等
生活衛生資金	38	3.3%	213	1.5%	飲食店(レストラン、居酒屋等)、ホテル・旅館業(民宿、ペンション等)、理容・美容業等	・沖縄において営業を営む生活衛生関係業者の方
貸付合計	1,140	99.9%	14,154	99.8%		
出資	2	0.2%	26	0.2%	第三セクター(都市モノレール整備事業、市街地再開発事業、特産品振興事業等) ベンチャー企業(化粧品製造業、もろみ酢製造業、廃ビンリサイクル業等)	・沖縄の産業の振興開発に寄与する事業を行う第三セクター等 ・沖縄において新規事業や事業の多角化を行おうとするベンチャー企業
合 計	1,141	100.0%	14,180	100.0%		「特殊法人等整理合理化計画」に対応して購じた事項 ○貸付規模の縮減 [単年度貸付額] 16年度1,140億円 (ピーク時6年度の40.5%、13年度の69.8%) [貸付残高] 16年度1兆4,154億円 (ピーク時11年度の79.9%、13年度の85.1%) ○政策性の薄れた貸付制度の廃止(14年度以降39制度廃止)
(参考) 債務保証等	-	-	-	-		

(注) 主な融資対象業種について記載すること。

資金調達について

○財投改革以降の資金調達の内訳

(単位:億円)

	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
財政融資借入金	1,450	980	845	722
産業投資出資金	2	-	-	-
政府保証国内債	-	-	-	-
政府保証外債	-	-	-	-
財政投融资	1,452	980	845	722
産業投資借入金	15	15	-	0
農業経営基盤強化措置借入金	0	0	0	0
独)雇用・能力開発機構借入金	19	23	37	45
財投機関債	-	100	200	200
住宅宅地債券	0	0	0	0
債券	0	100	200	200
合計	1,487	1,118	1,083	968

○財投機関債の発行実績

回	条件決定日	年限 (年)	発行額 (億円)	利率 (%)	発行価格 (円)	投資家利回 (%)	ローンチ時 JGBスプレッド
1	平成14年10月7日	10	100	1.30	99.93	1.307	+15bp
2	平成15年9月9日	10	200	1.70	99.97	1.703	+15bp
3	平成16年5月17日	10	100	1.60	99.95	1.606	+12bp
4	平成16年10月6日	10	100	1.66	100.00	1.660	+10bp
5	平成17年5月19日	10	100	1.36	99.94	1.366	+10bp
6	平成17年7月8日	20	100	2.04	99.95	2.043	+13bp
7	平成17年10月14日	10	100	1.66	100.00	1.660	+9bp

○調達コスト

16年度資金調達原価(外部負債利回)	2.48%
--------------------	-------

(参考)

16年度資金運用利回	2.70%
------------	-------

事務事業の見直し(特殊法人等整理合理化計画)の進捗状況について

「整理合理化計画」における事業について講ずべき措置の概要	これまでに講じた措置
<p>【沖縄における政策金融事業(融資、出資、保証)】</p> <p>①本土公庫等に準じた事業見直し</p> <p>②業務の効率化、事務処理コストの削減</p> <p>③特別貸付の必要性の検討、貸付制度の期限・廃止指標の設定</p> <p>④貸付資産等のリスク管理及び引当金の開示の適切な実施</p> <p>⑤金利の決定責任主体の明確化</p> <p>⑥政策金融の評価手法の検討、繰上償還を含めた政策コストの明示</p>	<p>○事業規模の縮減 事業規模 当初計画 15' 2,015億円 (▲7.7%) ⇒16' 1,905億円 (▲5.5%) ⇒17' 1,805億円 (▲5.2%) ⇒18' 要求 1,642億円 (▲9.0%)</p> <p>○業務の一層の効率化及び顧客サービス向上のためのIT化の推進</p> <p>○本土並び制度及び独自制度39制度廃止 中小企業等資金、生活衛生資金の特別貸付に取扱い期限を設定。</p> <p>○リスク管理債権及び金融再生法開示債権の開示は民間金融機関と同様の基準で実施済み。 ○自己査定に基づく引当金の開示は、民間企業仮定財務諸表(行政コスト計算財務書類)において平成12年度分から開示済み。</p> <p>○金利の決定責任主体については、法令に基づき、公庫が主務大臣の認可を受けて貸付金利を定めることとされている。</p> <p>○繰上償還を含めた政策コストは平成12年度から作成・開示。 ○政策金融評価については、個別案件の事前評価実施結果等を踏まえ、政策金融評価報告書を平成17年度中に作成し、開示する。</p>

財務・損益の状況について(企業会計基準ベース)

(単位:億円)

○貸借対照表

項目		16/3末	17/3末
資産	貸出金	14,581	13,726
	貸倒引当金	△ 275	△ 250
	その他	434	355
合計		14,740	13,831
負債	借入金	13,865	12,748
	債券	301	501
	その他	124	104
	小計	14,290	13,353
資本	資本金	702	702
	利益剰余金等	△ 251	△ 223
	小計	451	478

○損益計算書

項目	16/3期	17/3期
(注) 業務純益		
(一般貸倒引当金繰入前)	40	53
与信関係費用	8	26
貸倒引当金繰入額	—	10
貸出金償却等	8	16
その他の特別損益等	29	1
当期純利益	62	28

(注) 政府補給金・国庫補助金を含む(16/3期 52、17/3期 52)

リスク管理債権比率	10.2%	10.6%
-----------	-------	-------

(注) 必要に応じ、国庫納付金の有無